

研究ノート

## ツーリズム経済の把握について

### On quantitative analysis of tourism and the Tourism Satellite Account

松本和幸\*  
Kazuyuki MATSUMOTO

Japanese researchers have considered quantitative analysis of tourism to be rather difficult, partly because of the lack of reliable tourism data in Japan. In Europe, however, after years of discussion on global standards both for collecting basic tourism statistics and for comparable estimations of the effects of tourism activities, the World Tourism Organization developed the Tourism Satellite Account. The United Nations adopted the TSA methodology in 2000, and since then more and more countries have started collecting official tourism statistics and estimating the national TSA in line with UN/WTO recommendations. Japan, too, is speeding up its preparations in this regard, and to facilitate such efforts should make full use of the tourism-related information of certain designated or other approved statistics.

#### 1. はじめに

本稿は、ツーリズムの経済的側面を中心に、ツーリズム活動を数量的に把握するための統計について概観するものである。具体的には、筆者が数量経済分析について考えるところを織りまぜながら、主要なツーリズム関連統計の動向を概説する。

ツーリズム関連統計に関して特筆されることは、第1は、主要国におけるTSA (Tourism Satellite Account) の作成開始である。後述のように、TSAは、単なるツーリズム統計の技術論ではなく、今や、ツーリズム経済の把握に関して、グローバル・スタンダードとして確立された方法論であり、その内容は次の3点である。①全世界で共通のツーリズム概念・定義を用いること、②全世界で共通の方法で収集された一次統計を用いてTSA諸表を作成すること、③ツーリズム統計では基本的に経済学に依拠すること、しかも、国民経済計算 (SNA, System of National Accounts) の概念に基づき、それらを用いてツーリズムの経済効

果を計測する。

第2は、ツーリズム研究で利用される経済統計のいくつか、近年に抜本的に改編されたことである。観光学は、multi-disciplinaryまたはinter-disciplinaryとされる複合領域の一つであり、異なる分野間の情報交換が不可欠であることから、本稿の後半で、経済統計を若干採り上げ、それらの動向を鳥瞰図的に概観する。そのような意味で、本稿では専門的な詳細には触れずに、比較的基本的な点を中心に論考する。本稿の構成は次の目次の通りである。

1. はじめに
2. ツーリズムの数量的把握について
  - (1) ツーリズム統計の問題点
  - (2) 数量分析の意義
3. TSAについて
  - (1) Satellite Account とは何か
  - (2) TSAの歴史

\* 立教大学観光学部教授

- (3) ツーリズムの概念と定義  
(補足) 産業連関表と商用旅行

#### 4. 関連する統計について

- (1) 統計調査の参照  
(2) 主な統計調査の動向  
(3) 産業分類の変更

#### 5. おわりに

参考文献

付表

## 2. ツーリズムの数量的把握について

### (1) ツーリズム統計の問題点

日本ではツーリズム関連統計に対する信頼が総じて弱いように思われる。実際にも、観光入込客数は、少なくとも30年以上も前から、地域統計のなかでもっとも信頼性に欠く統計の一つとされてきた。ツーリズム分野の代表的統計に欠陥があるためか、他のツーリズム関連統計についてもあまり活用されていないようだ。

ところで、統計調査には、指定統計、届出統計、業務統計、業界統計、アドホックなアンケート調査などがあるが、指定統計は、極めて綿密な計画と訓練された調査員によって作成される極めて信頼性の高い統計である。母集団についても、多くは、国勢調査や事業所・企業統計調査などの全数調査がベースになっている。したがって、指定統計等をベンチマークにしておいて、業界統計等で内挿・外挿するとか、指定統計等から総数や合計金額を求めておいて、アドホックなアンケート調査等から得られる構成比で按分するなどの手法を用いれば、大筋での信頼性は確保できよう。

もちろん、指定統計が全面的に信頼できると言っているのではない。たとえば、失業率を日米比較するときは、両国の統計概念の差異により1%弱の幅をもって見なければならないことが知られている。それと比べた場合、たとえば観光入込統計は、一桁ないし数倍というオーダーで、実態から乖離していないかが懸念されているのである。指定統計にあり得る誤差とは別

次元の話である。

このように、ツーリズム統計の未整備が目立つ反面、ツーリズムの経済活動としての重要性は高く評価されている。たとえば、GDP統計などの国民経済計算が、あらゆる国で、最も重要で基礎的な統計と考えられているなかで、国際連合統計部が、国民経済計算の補助勘定として詳しく把握することを推奨しているのがツーリズム活動なのである。

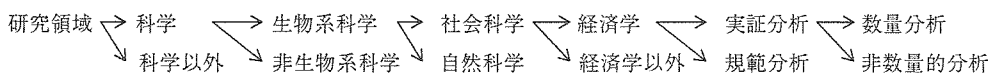
成熟した先進国経済においては、ツーリズム活動が経済に占める割合は、概ね2～5%程度と僅かであるが、その一方で、世界の国や国内の地域によっては、ツーリズムが日々の生活維持や経済発展のための決定的な役割を演じていることがある。ツーリズムが「重要な経済活動」であるというのは、そのようなコンテキストで理解されるものである。以上のような意味で、ツーリズムの数量的把握は一段と喫緊の課題になっているのである。

### (2) 数量分析の意義

本稿は、社会科学方法論まで論じるものではないが、この章で数量的把握の必要性を述べる関係上、数量分析の一般的意義について少しふれておく必要がある。そこで、既に言い古されている事柄も含めて、方法論的な視点から略々整理しておくこととする。ここでは一つの分類として下図に則して述べる。

まず、科学とは、何らかの法則性を探求するものであると考えよう。文学や芸術などは、一般的には「科学以外」とみなされる。ただし、文学に隣接する言語学や文化人類学などは構造主義の嚆矢となったこと、思惟作用も物質的な歴史法則に規定されるとする考え方もあること等について留意する必要がある。

科学は、生物（人間や動植物）をシステムに含む「生物系科学」とそれ以外に分けられる。生物を含むシステムでは、学習、適応、免疫等々により、まったく同じ前提条件が与えられたとしても、結果が同じになるとは限らないなど、狭義の科学的法則性が破られる場合がある点で、非生物系科学とは基本的に異なる。



必ずしも社会科学でなくとも、医学・薬学などで、因果関係の解明が相当困難であることはよく知られていることである。

2人以上のヒトとその関係について研究するのが社会科学であるとして、そのなかで、貨幣などの経済的(ややトートロジーだが)側面に重点を置いて研究するのが経済学である。もちろん、経済学が対象とするのは経済事象だけではないし、社会事象が経済的側面だけで説明できると考える経済学者もいない。

実証分析の方法としては数量分析以外に、定性的または構造主義的アプローチも有力である。かつて、構造主義は、60年代後半から70年代にかけて一世を風靡したが、情報化時代の今日、Eulerに始まるグラフ理論を応用したネットワーク分析などの新しい動きがみられる。

ただし、数量分析が無理なく可能な場合には、できるだけ数量的に分析する方がよい、と筆者は考える。たとえば、「インターネットが社会に与える影響は大きい」と述べるだけでは常識の域を出ない。それに対して、それが何%ぐらい生産性を上昇させたとか、何%ぐらいのユーザーを病気にした、というような数量分析の方がはるかにinformativeである。もともと、定性的分析も、2値とかn値の数量分析とみることができる。

TSAのスタンスは正にそういう種類のものである。TSA作成マニュアルに表れている意気込みは、議論し尽くす、定義し尽くす、あり得る誤差も列挙し尽くす、というもので、いかにもヨーロッパ的合理主義を彷彿させるものである。

少し余談になるが、GDPに関してよく言われることがある。それは、GDPの正確さは有効数字1、2桁かも知れないということである。それでも、国連のSNA作成マニュアルに基づいて、世界各国が每期同じ基準で作成することにより、前期との比較や他国との比較はそれなりの意味を持つ。たとえ絶対水準に少々誤差があったとしても、「GDPの信頼性には問題がある」という理由で、経済活動の数量的把握(GDP統計作成)を止めるよりは、統計上の問題点を少しずつ改善していくことの方がよいのである。

### 3. TSA (Tourism Satellite Account)について

#### (1) Satellite Accountとは何か

Satellite Accountについて述べる前に、そもそも国

民経済計算とは何かと言えば、一国の経済活動を、国内総生産勘定、総支出勘定、資本調達勘定、海外勘定、国民資産・負債残高などに分けて推計したものであり、最も代表的な計数には国内総生産(GDP)がある。Satellite Accountとは、国民経済計算だけでは十分把握できない経済活動に関して、国民経済計算を補完する目的で、国民経済計算の概念に準拠して作成される諸統計(諸勘定)のことである。本稿で採り上げるツーリズム・サテライト・アカウント以外にも、運輸サテライト・アカウント、環境サテライト・アカウント、研究開発サテライト・アカウントなどが試算されたことがある。そのなかで、TSAにおいては、旅行者流動量、旅行消費額、ツーリズムの経済規模、旅行者数の短中期予測、の4種類の統計を基本とする。

なお、いくつかの国におけるTSAの推計結果は末尾の付表に掲載している。日本でも、国土交通省が外部の研究機関とタイアップして試算を続けている。

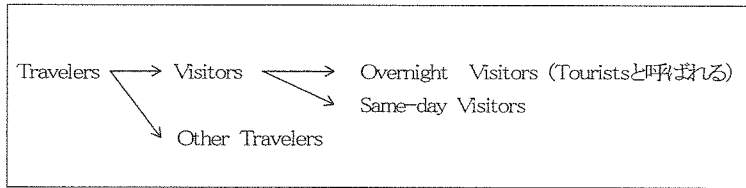
#### (2) TSAの歴史

TSAの骨格は、最終報告書であるUN/WTO他(2001)、Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Frameworkで知ることができるが、そこに至るまでには長い道のりがあった。そのうちの主要なものは次の通りである。

- ・1953年に、国連が、国際旅行・観光者(inter-national visitor)の概念を定義した。
- ・1963年に、国連の国際旅行・観光会議(UN Conference on International Travel and Tourism)は、visitor, tourist, same-day visitorの定義を提唱した。
- ・1978年に、国連は、国際ツーリズム統計のための暫定的ガイドラインを作成した。
- ・1983年に、WTOの第5回総会で、ツーリズムは、金額ベースにより、経済学のスキームで把握すること、具体的には、1968年作成のSNA(System of National Accounts)のフレームワークに準拠して作成することが合意された。
- ・1991年に、WTOの旅行・観光統計に関する国際会議がカナダのOttawaで開催され、TSAに関する意見交換が行われるとともに、実現に向けた本格的検討が開始された。
- ・1993年に、国連統計委員会において、George

Washington大学のDouglas Frechtling氏およびWTOのEnzo Paci氏らの草案が承認された。

- ・1999年に、ツーリズムの経済効果の計測に関するEnzo Paci世界会議がニースで開催された。
- ・2000年に国連でTSA方法論が国際標準として採択される。



なお、TSAの用語法は、上図の形で統一されているようである。Traveler、Visitor、Touristに対する日本語は何かベストであろうか。

なお、上図において、Visitorsの主な目的としては、観光、知人訪問、ビジネス出張、転地療養、巡礼などが挙げられ、Other Travelersの主な分類としては、通勤者、転居者、流浪者、出稼ぎ労働者、季節労働者、講演者・アーティスト、軍隊、外交官などが挙げられている。

2)

「ツーリズム」が「観光」とは異なることは明らかである。たとえば、ビジネス出張者に、「観光旅行ですか」と聞けば、「いえ仕事です」と反論されるであろう。多少怒るかも知れないほど異なるのである。一億人の語感と異なる用語法を用いても意味がないが、具体的には、先達を見習って簡潔な人造語がよいのか、国土交通省の試行的訳語のように旅行・観光がよいのか、TSAとの関係で再検討が必要になってきている。

### (3) ツーリズムの概念と定義

TSAで定義されているツーリズムとは、「レジャー・ビジネス・その他を目的とする、日常的环境から離れた場所への移動・滞在をする人々の活動のうち、訪問地での所得を目的としないもので、期間が1年を超えないもの」である<sup>1)</sup>。

この定義は、世界共通のものであり、今日では、わが国でも広く知られるようになってきた。若干異論があるとするれば、①ビジネスを目的とする旅行を含む点、②都心の映画館やレストランに行くことを含む点、などであろう。確かに、ツーリズムに「観光」という日本語を当てるのであれば、①や②は多少無理がなくはない。

<sup>1)</sup> Tourism comprises the activities of persons traveling to and staying in places outside their usual environment for not more than one consecutive year for leisure, business and other purposes not related to the exercise of an activity remunerated from within the place visited.

いま述べたことと密接に関係するのだが、TSAがグローバル・スタンダード（国際標準）として世界的に普及してきたため、わが国においても、日本語のツーリズム用語について、英語との対応関係を明確化する必要性が生じてきていると思われる。

日本語の専門用語が一意的であるためには、TSAと同じ概念で統一するか、または、日本で独自の概念を併用する場合には、別の用語で区別することが望ましい。もともと、「観光」ということばも、明治維新後tourismを日本語に翻訳するために、必ずしも原意とは関係なく、易経などから持ってきたのであろうから、今日、新造語を2,3造る必要があれば、それを躊躇する必要はあるまい。<sup>2)</sup>

### (補足) 産業連関表と商用旅行

ツーリズムとして観光旅行だけでなく商用旅行まで含めることについては、その考え方に一部で異論があるようだ。ただし、経済的には、ツーリズムの目的とは関係なく、同じ金額の消費が行われれば経済効果は同じである、という切り分けも可能である。

ところが、ツーリズムの経済効果を測定するときは、商用旅行の扱いには少し注意が要る。まず、ツーリズム産業への需要を測るときは、その需要が商用旅行という中間需要によるものであるか、プライベート・ベースの旅行で、民間最終消費支出に計上される最終需要によるものであるかを区別する必要はないので、いわゆる、観光旅行と商用旅行の合計でみればよい。しかし、経済波及効果を測るために $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}F$ という形の、よく見かける計算を行うときは、商用旅行は大方が中間需要と考えられるから、商用旅行を除いたもの（観光旅行だけ）を最終需要ベクトルFにしなければならない。

もう一つ、やや些細な点であるが、産業連関表で波

及効果を計測すると、どの産業でも、だいたい元の2.5～3倍になる。そして、経済効果として2.5～3倍に膨らんだ数字を記載することが多い。それ自体は間違いとまでは言えないが、ときおり見かける間違いは、「波及効果まで含めると経済全体の何々%を占める」という表現で、元の2.5～3倍のシェアで表記することである。しかし、他の産業も波及効果まで含めれば2.5～3倍になるから、全体も2.5～3倍になることを忘れてはならない。日本のツーリズムの例で言えば、その規模は約10兆円であるが、経済全体に占めるウェイトについては、波及効果まで含める場合も、含めない場合も2%強と考えるべきであろう。

#### 4. 関連する統計について

##### (1) 統計調査の参照

統計調査のうち、アドホックに行われる民間調査を除き、指定統計、届出統計、業務統計、業界統計などには、極めて統計精度の高いものが少なくない。そこで、それらをベンチマークや総合計にしておいて、それと小規模でも詳細な統計調査を組み合わせ、内挿・外挿・按分するという方法も考えられる。

そういう意味で、ツーリズム関連項目を持つ、家計調査、社会生活基本調査、国勢調査、事業所・企業統計調査、全国消費実態調査、サービス業基本調査、商業統計調査、国民生活基礎調査、賃金構造基本統計調査、法人企業統計調査などは一度眺めておきたい。

一例として国勢調査をみると、人口以外に、就業状態、通勤地通学地、世帯員の数、住居の種類、床面積などが市町村別にわかる。また、法人に関して国勢調査に相当する事業所・企業統計をみると、2001年10月1日現在において、ホテル・旅館数は、57,293事業所、18,686社、従業者数735,830人であり、旅行業は、12,196事業所、5,028社、従業者数20,632人であった。これは存在するもののすべてであって、統計的推計値ではないことに留意したい。

##### (2) 主な統計調査の動向

国民経済計算は、ツーリズム関連統計というより、ツーリズムを含むあらゆる分野で用いられるものであるが、近年、極めて大きい改訂が行われた。すなわち、国際連合の勧告に基づき、全世界に93SNAと呼ばれる新しいシステムが導入され、わが国も、2000年10月から93SNAに移行した。もっとも大きい変更は、

消費概念が最終消費支出と現実最終消費に2元化されたこと、ソフトウェア取得費を資産計上することなどである。

個人消費については、2001年10月に導入された家計消費状況調査に注意する必要がある。これは、購入頻度が少ない高額な商品・サービスや、IT（情報技術）関連の商品・サービスなどへの支出を把握する調査であり、ツーリズム関連については、航空運賃、宿泊料、パック旅行費などが把握できる。なお、消費の詳細な内訳に関しては、古くから全国消費実態調査が広く利用されている。また、旅行頻度や余暇の過ごし方等については、厚生労働省の社会生活基本調査がもう少し参照されてもよいのではないだろうか。

国際収支統計は、一国の対外経済取引を体系的に記録した統計である。国際収支統計では居住者という概念をベースにして、非居住者との取引を捉えるのに対して、TSAでは、usual environment という概念をベースにする点で概念上はやや異なるが、実際にはあまり大差ない。TSAに係るものは、経常収支のなかの、サービス収支のなかの、輸送と旅行である。旅行収支は居住者が当該国を訪問中に支払った財・サービスの対価であり、①宿泊費、食事代、娯楽費、現地交通費、②土産品、③出張費、④海外での医療費、⑤ツアー代金などとされる。なお、2003年から訪日外国人へのアンケート調査を利用した推計が行われている。

企業財務の関係では、近年は、時価会計、連結決算、税効果会計等々、さまざまな会計基準が、グローバル・スタンダードに合わせる方向で変更されていることから、継続性を持たない勘定科目が増えている点に留意したい。

情報通信（IT）は、ツーリズムと直接関係するものではないが、あらゆる産業が情報通信と関係しているという意味で、ツーリズムにとっても重要なものである。そのうち、ここでは、とりあえず、代表的な情報ソースへのリンクを紹介する。<sup>3</sup>

3

<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/>

<http://www.stat.go.jp/data/it/index.htm>

[http://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/statistics/statistics1.htm](http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/statistics/statistics1.htm)

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/it\\_link.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/it_link.html)

<http://www.esa.doc.gov/reports.cfm>

### (3) 産業分類の変更

日本標準産業分類は、2002年3月に改訂され、2002年10月調査から適用されている。産業分類はかなり技術的な話として受け取られがちだが、実際には極めてベーシックなことからである。ツーリズム関連産業がどの大分類産業に属しているかについて、下表で確認されたい。

日本標準産業分類 (改訂前)		日本標準産業分類 (現状)	
大分類	中分類	大分類	中分類
H 運輸・通信業	鉄道業	H 情報通信業	鉄道業
	道路旅客運送業 水運業 航空運輸業 運輸に附帯するサービス業(旅行業はこの中の一部)		道路旅客運送業 水運業 航空運輸業
I 卸売・小売業、飲食店	一般飲食店 その他の飲食店	J 卸売・小売業	一般飲食店
			遊興飲食店 宿泊業
L サービス業	旅館、その他の宿泊所 娯楽業	M 飲食店、宿泊業	その他の生活関連サービス業(旅行業はこの中の一部) 娯楽業

## 5. おわりに

日本の場合、ツーリズム産業は、その構成産業をすべて合計しても経済全体の2～3%と小振りであるうえ、それが、さらに小さい産業の集合から成り立っている、旅行業のような小分類産業まで足し合わせる必要がある。そうしたことがツーリズムの数量的把握にとって一つの制約になっていることは否めない。たとえば、ガバナンス構造、インターネット普及率等々について一般に公表されている統計調査を参照する場合でも、産業大分類ならそのまま使えるものが多いし、産業中分類まで集計されているものもあるだろう。しかし、産業小分類までブレイクダウンされていることは滅多にないと思われる。言い換えれば、製造業、運輸業、商業などを分析するときは、多くの既存統計をそのまま参照できるが、ツーリズムを分析するときは、あまり参照できる統計調査がないということである。

ツーリズムのような産業の分析においては、より粗い産業分類で基本構造を把握しておいて、ある部分について特殊な統計調査でブレイクダウンするという方法がまず考えられるが、小分類産業の具体的なアプロ

ーチ法については今後の課題として残された。

なお、日本のTSAは、国土交通省が研究機関とタイアップしながら試算を続けているが、TSAは、もともとSNAのサテライト勘定であるから、他のSNA勘定との整合性をとる必要がある。そういう意味でも、国土交通省と内閣府の協力体制の一層の進展が期待される。

### 参考文献

- 岡本伸之編著『観光学入門』有斐閣, 2001.  
小沢健市『観光を経済する』文化書房博文社, 1994.  
国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」, 2001.  
佐藤喜子光『観光を支える旅行ビジネス』同友館, 2002.  
デイビッド・ボーム(村田良夫訳)『現代物理学における因果性と偶然性』東京図書, 1969.  
内閣府『93SNA推計手法解説書(暫定版)』, 2000.  
内閣府『我が国の93SNAへの移行について(暫定版)』, 2000.  
中崎茂『観光の経済学入門』古今書院, 2002.  
前田勇編著『観光概論』学文社, 1978.  
前田勇『21世紀の観光学』学文社, 2003.  
松本和幸「日米の生産統計・価格統計について」, 『フィナンシャル・レビュー』第58号, 2001.  
溝尾良隆『観光を読む』古今書院, 1994.

- Kass, David and Sumiye Okubo. "U.S.Travel and Tourism Satellite Accounts for 1996 and 1997." Survey of Current Business, July 2000.  
United Nations, WTO, Eurostat, OECD, Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Framework, New York, NY: UN Publication, 2001.  
World Tourism Organization, "Recommendations on Tourism Statistics," Madrid, 1994.  
World Tourism Organization, "Concepts, Definitions, and Classifications for Tourism Statistics, Technical Manual No. 1," Madrid, 1995.  
World Tourism Organization, "Collection of Tourism Expenditure Statistics, Technical Manual No.2," Madrid, 1995.  
World Tourism Organization, "Collection of Domestic Tourism Statistics, Technical Manual No.3," Madrid, 1995.  
World Tourism Organization, "Collection and Compilation of Tourism Statistics, Technical Manual No.4," Madrid, 1995.  
World Tourism Organization, "The Measurement of the Economic Impact on Tourism," Madrid, 2000.  
World Tourism Organization, "Measuring Total Tourism Demand, General Guidelines Vol. 1," Madrid, 2000.  
World Tourism Organization, "Data Collection & Analysis for Tourism Management, Marketing & Planning," Madrid, 2000.

World Tourism Organization," The Tourism Satellite Account as an Ongoing Process: Past, Present and Future Developments," Madrid, 2001.

World Tourism Organization," Measuring Tourism Supply, General Guidelines Vol. 2," Madrid, 2001.

World Tourism Organization," Enzo Paci Papers on Measuring the Economic Significance of Tourism Vol.1, " Madrid, 2001.

World Tourism Organization," Enzo Paci Papers on Measuring the Economic Significance of Tourism Vol.2, " Madrid, 2002.

World Tourism Organization," Enzo Paci Papers on Measuring the Economic Significance of Tourism Vol.3," Madrid, 2003.

World Tourism Organization," Measuring Visitor Expenditure for Inbound Tourism," Madrid, 2003.

## 付 表

(日本は国土交通省資料、それ以外はWTO資料の抜粋)

### [日本の試算結果]

- ・ 2001年ツーリズム消費額10.4兆円
- ・ 2001年ツーリズムのGDPに占める割合2.1%
- ・ 2000年ツーリズム産業就業者数1810千人
- ・ 同上全就業者に占める割合2.7%

### [オーストラリアの1997-98年度を対象年とする推計結果]

- ・ ツーリズム消費額582億オーストラリア・ドル
- ・ ツーリズムのGDPに占める割合4.5%
- ・ ツーリズム産業就業者数388.5千人
- ・ 同上全就業者に占める割合5.4%

### [カナダの2000年を対象年とする推計結果]

最初のTSAは1994年に公表された。

- ・ ツーリズム消費額541億カナダ・ドル
- ・ ツーリズムのGDPに占める割合2.4%
- ・ ツーリズム産業就業者数546.4千人
- ・ 同上全就業者に占める割合3.5%

### [フランスの1999年を対象年とする推計結果]

最初のTSAは1970年代中頃に作成された。異なる4種類のツーリズムの定義に対応する統計(T0, T1, T2, T3の順に広義になる)がある。

- ・ ツーリズム消費額922.8億ユーロ
- ・ ツーリズムのGDPに占める割合6.8%
- ・ ツーリズム産業就業者数624.4千人
- ・ 同上全就業者に占める割合2.7%

### [ニュージーランドの1995年を対象年とする推計結果]

- ・ ツーリズム消費額91億NZドル
- ・ ツーリズムのGDPに占める割合3.4%
- ・ ツーリズム産業就業者数58.0千人
- ・ 同上全就業者に占める割合4.1%

### [アメリカの1997年を対象年とする推計結果]

アメリカでは、TSAをアメリカ流に手直したTTSA (Travel and Tourism Satellite Accounts) のプロトタイプが、1996年と1997年に発表された。

- ・ ツーリズム消費額4612億ドル
- ・ ツーリズムのGDPに占める割合2.2%
- ・ ツーリズム産業就業者数4491.0千人
- ・ 同上全就業者に占める割合3.5%

今日では、国民経済計算と同じように四半期ごとに定期的に発表されており、最近の2003年12月10日発表分は下表のとおりである。売上高のみで、対応するGDPは公表されていない。

アメリカのツーリズム産業のツーリズム関連売上高

(10億ドル)

	2000年	2001年	2002年	2003: II	2003: III
Hotels and lodging places	115.0	109.7	110.9	111.4	115.5
Eating and drinking places	56.7	59.2	62.5	66.1	67.5
Railroads and related services	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4
Local and bus passenger transit	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4
Taxicabs	4.6	4.8	4.9	5.3	5.5
Air transportation	118.8	103.1	92.9	92.0	98.7
Water transportation	7.8	8.4	9.0	9.8	10.0
Automotive rental and leasing	21.3	21.6	23.5	23.3	24.1
Travel agency services	4.6	4.2	3.8	3.5	3.5
Amusement and recreation services	15.2	16.2	16.8	17.9	18.1
Membership sports and recreation clubs	5.9	6.1	6.2	6.3	6.1
Motion pictures and other entertainment	7.1	7.8	8.3	8.3	8.4
Professional sports clubs and promoters	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0
Gasoline service stations	3.2	3.2	3.1	3.5	3.7
Retail excluding restaurants and gas stations	29.6	30.7	31.9	32.8	33.6
All tourism industries	395.7	380.9	379.8	386.0	400.7